

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成22年11月12日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】 ダイワB R I C sリターンズ・ファンド

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券の金  
額】 継続申込期間（平成22年5月15日から平成23年5月13日まで）  
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月14日付で提出した「ダイワB R I C sリターンズ・ファンド」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

## ．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

<略>

<ファンドの特色>

<略>

#### 投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

<略>

<p>BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度</p>	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>（ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について）</p> <p><u>ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、ビー・エヌ・ピー・パリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとするラテンアメリカ市場に特化した資産運用業務を行っております。</u></p> <p><u>ビー・エヌ・ピー・パリバは、平成12年5月に、パリ国立銀行とパリバ銀行の合併によりフランス大手の総合金融グループとして誕生しました。ビー・エヌ・ピー・パリバグループは世界各国に拠点を有し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、投資顧問業務、ならびにリテール銀行業務という3つの重要な業務分野において、その実績と経験を基に、グローバルに金融サービスを提供しています。</u></p>
----------------------------------	--

<略>

委託会社 ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社

<略>

[指定投資信託証券の委託会社等について]

<略>

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

<略>

平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更

<略>

&lt;訂正後&gt;

&lt;略&gt;

&lt;ファンドの特色&gt;

&lt;略&gt;

## 投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt;略&gt;

BNPパリバ・  
ブラジル株式  
マザーファンドの  
投資態度

①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。

②（上記「投資態度」の②と同規定）

③株式への組入れ比率は高位を保つことを基本とします。

④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）

⑥ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。

（ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について）

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとするラテンアメリカ市場に特化した資産運用業務を行っております。

BNPパリバグループは、BNPパリバを中核とする一大金融グループです。収益力および株式時価総額ではユーロ圏トップクラスの規模を誇り、欧州はもちろん米国およびアジアにおいてもプレゼンスを拡大しています。世界80を超える国と地域において20万人以上の従業員を擁し、リテールバンキング、投資銀行業務、資産運用業務をはじめ幅広いビジネスを展開しております。日本国内においても、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、投信投資顧問業務、生命保険・損害保険業務など、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

&lt;略&gt;

委託会社

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

&lt;略&gt;

[指定投資信託証券の委託会社等について]

&lt;略&gt;

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

&lt;略&gt;

平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に社名変更

&lt;略&gt;

(2) 【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

&lt;略&gt;

&lt;委託会社の概況（平成22年3月末日現在）&gt;

&lt;略&gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 委託会社の概況（平成22年8月末日現在） &gt;

&lt; 略 &gt;

## 2 【投資方針】

## (2) 【投資対象】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 投資先ファンドについて &gt;

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行ないます。
主要な投資対象	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券への投資を通じ、主として、ブラジル連邦共和国（ブラジル）に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を実質的に投資を行ないます。
委託会社の名称	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 投資先ファンドについて &gt;

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行ないます。
主要な投資対象	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券への投資を通じ、主として、ブラジル連邦共和国（ブラジル）に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を実質的に投資を行ないます。
委託会社の名称	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

&lt; 略 &gt;

## (3) 【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

受託会社に対する管理体制

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

受託会社に対する管理体制

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

## (4) 【その他の手数料等】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

投資対象ファンドのその他の手数料等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

&lt; 投資対象ファンドより支弁する手数料等 &gt;

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

投資対象ファンドのその他の手数料等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

( ) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

&lt; 投資対象ファンドより支弁する手数料等 &gt;

&lt; 略 &gt;

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

## (1) 【投資状況】（平成22年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	597,284,630	99.24
内 日本	597,284,630	99.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,576,639	0.76
純資産総額	601,861,269	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## （参考）BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

## 投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	154,848,090	100.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		249,117	0.16
合計（純資産総額）		154,598,973	100.00

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	71,597,331,188	98.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,367,940,604	1.87
合計（純資産総額）		72,965,271,792	100.00

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （参考）ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	122,804,540	99.23
内 日本	122,804,540	99.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	953,571	0.77
純資産総額	123,758,111	100.00

## 参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
---------	-------	---------

株式	11,252,552,559	88.56
内 ロシア	11,252,552,559	88.56
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,453,161,571	11.44
純資産総額	12,705,714,130	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	80,322,500	0.63
内 日本	80,322,500	0.63

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考）ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	141,160,125	99.84
内 日本	141,160,125	99.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	225,783	0.16
純資産総額	141,385,908	100.00

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	28,287,613,465	97.57
内 インド	28,287,613,465	97.57
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	703,871,911	2.43
純資産総額	28,991,485,376	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（参考）チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

## 投資状況

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （チャイナ・エクイティ・マザーファンド）	日本	167,290,583	100.31%
純資産総額		166,765,886	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
---------	-------	---------	------



株式	中国	2,703,681,455	41.09%
	香港	1,138,117,425	17.30%
	ケイマン諸島	810,505,897	12.32%
	台湾	493,607,373	7.50%
	シンガポール	410,639,723	6.24%
	韓国	312,802,896	4.75%
	パミューダ	292,733,507	4.45%
	マレーシア	83,138,445	1.26%
	マン島	25,858,650	0.39%
投資信託受益証券	香港	101,573,628	1.54%
純資産総額		6,580,332,510	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】(平成22年8月31日現在)

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	チャイナ龍翔(FOFs用)(適 格機関投資家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	107,534,566	1.59260 171,259,550	1.5574 167,474,333	- -	27.83%
2	BNPパリバ・ブラジル株式フ ォンド(FOFs用)(適格機関投資 家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	85,219,355	1.93800 165,155,110	1.8865 160,766,313	- -	26.71%
3	ダイワ・ダイナミック・イン ド株ファンド(FOFs用)(適格 機関投資家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	84,404,216	1.72540 145,631,034	1.6991 143,411,203	- -	23.83%
4	ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専 用) 日本	投資信託受益 証券 -	54,098,429	2.40280 129,987,706	2.3223 125,632,781	- -	20.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.24%
合計	99.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

## 投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種別	銘柄名	数量	評価単価(円)	評価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	203,533,242	0.7906	158,878,049	0.7908	154,848,090	100.16

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種別	銘柄名	業種	数量	評価単価(円)	評価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)	
1	ブラジル	株式	YALE SA-FRFP A	素材	3,942,278	2,073.78	8,176,462,761	1,968.04	7,711,281,343	19.67
2	ブラジル	株式	PETROBRAS-PB	エネルギー	4,443,829	1,429.78	6,363,797,178	1,223.12	5,436,368,226	7.46
3	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-FRFP	銀行	2,246,384	1,707.29	3,830,888,603	1,798.29	3,996,773,123	6.44
4	ブラジル	株式	BANF BOVESPA SA	各種金融	6,819,489	486.99	2,798,613,677	804.11	3,394,857,884	4.86
5	ブラジル	株式	FDG REALTY SA	不動産	2,673,926	711.39	1,899,864,887	846.86	2,177,188,904	2.98
6	ブラジル	株式	YALE SA	素材	988,348	2,388.68	2,312,973,826	2,229.37	2,169,088,344	2.96
7	ブラジル	株式	OGX PETROBRAS E GAS PARTICIPA	エネルギー	2,077,683	749.89	1,558,874,932	989.49	2,063,881,391	2.83
8	ブラジル	株式	OSINAS SUCER MINAS GER-FP A	素材	861,123	2,414.06	2,064,868,712	2,114.83	1,798,818,749	2.47
9	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	1,341,731	1,314.92	1,754,271,973	1,339.78	1,786,069,868	2.46
10	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROBRAS	エネルギー	1,227,209	1,869.22	1,974,836,797	1,469.94	1,718,244,812	2.38
11	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-FRFP	銀行	1,183,642	1,349.87	1,588,989,896	1,424.97	1,888,022,486	2.31
12	ブラジル	株式	GERDAU SA-FRFP	素材	1,344,373	1,262.92	1,694,397,486	1,124.89	1,611,887,263	2.07
13	ブラジル	株式	GIA ENERGETICA MINAS GER-FRFP	公益事業	1,066,009	1,288.09	1,368,848,449	1,378.91	1,462,848,646	1.99
14	ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-FRFP	小売	2,091,122	899.74	1,882,174,041	799.71	1,492,216,892	1.92
15	ブラジル	株式	REDECARD SA	各種金融	1,186,723	1,343.27	1,586,888,894	1,171.79	1,386,889,903	1.87
16	ブラジル	株式	TIM PARTICIPACOES SA-FRFP	電気通信サービス	6,878,837	211.94	1,453,698,838	233.67	1,328,416,044	1.82
17	ブラジル	株式	GIA SIDERURGICA NACIONAL SA	素材	1,018,381	1,371.83	1,396,868,091	1,298.86	1,329,006,861	1.81
18	ブラジル	株式	GAFISA SA	不動産	2,323,668	629.71	1,462,817,887	686.88	1,314,367,093	1.80
19	ブラジル	株式	JBS SA	食品・飲料・タバコ	3,782,137	343.14	1,297,804,987	348.61	1,310,068,126	1.80
20	ブラジル	株式	GRELLA BRASIL REALTY	不動産	1,268,747	948.39	1,191,164,048	1,038.09	1,398,709,226	1.79
21	ブラジル	株式	ITAU SA-FRFP	銀行	799,464	1,339.39	1,061,641,688	1,838.84	1,296,402,378	1.78
22	ブラジル	株式	FIBRIA CELULOSE SA	素材	989,186	1,439.04	1,419,006,463	1,274.07	1,248,789,409	1.71
23	ブラジル	株式	GIA PARANANENSE DE ENERGI-FRFP	公益事業	848,877	1,708.12	1,450,868,268	1,891.84	1,223,858,443	1.68
24	ブラジル	株式	BRADESCO SA-FRFP	銀行	881,772	1,763.22	1,554,362,306	1,729.64	1,173,021,461	1.61
25	ブラジル	株式	ROSSI RESIDENCIAL SA	住宅	1,806,486	686.37	949,388,409	713.21	1,146,781,809	1.61
26	ブラジル	株式	ITAU SA-INVESTIMENTOS ITAU-FRFP	各種金融	1,948,187	661.24	1,274,491,337	678.71	1,124,149,889	1.64
27	ブラジル	株式	BIF-BRASIL FOODS SA	食品・飲料・タバコ	823,888	1,028.09	948,666,432	1,081.83	989,276,026	1.37
28	ブラジル	株式	TELE NORTE LESTE PART-FRFP	電気通信サービス	789,887	1,218.83	961,688,607	1,146.28	894,303,382	1.23
29	ブラジル	株式	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	運輸	1,103,186	894.48	798,132,622	787.03	848,182,046	1.18
30	ブラジル	株式	METALURGICA GERDAU SA-FRFP	素材	826,899	1,006.42	941,798,627	1,369.48	844,884,041	1.18

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	住宅	2.00
株式	外国	エネルギー	13.44
株式	外国	素材	27.51
株式	外国	資本財	2.02
株式	外国	商業・専門サービス	1.21
株式	外国	運輸	3.88
株式	外国	メディア	0.57
株式	外国	小売	3.70
株式	外国	食品・飲料・タバコ	3.90
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.31
株式	外国	銀行	10.97
株式	外国	各種金融	8.64
株式	外国	不動産	7.36
株式	外国	電気通信サービス	4.57
株式	外国	公益事業	8.06
合計			98.13

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・ロシア株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	168,687,556	0.76049 128,286,886	0.7280 122,804,540	- -	99.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.23%
合計	99.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR ロシア	株式 情報・通信 業	600,000	1,846 1,108,074,240	1,747 1,048,205,760	- -	8.25%
2	OAO GAZPROM-SPON ADR ロシア	株式 石油・石炭 製品	500,000	1,788 894,222,000	1,741 870,968,000	- -	6.85%
3	SBERBANK-CLS ロシア	株式 銀行業	3,750,000	223 837,144,000	213 802,263,000	- -	6.31%
4	LUKOIL-SPON ADR ロシア	株式 石油・石炭 製品	175,000	4,574 800,571,800	4,566 799,092,000	- -	6.29%
5	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS ロシア	株式 小売業	437,500	1,913 837,196,850	1,724 754,328,050	- -	5.94%
6	URALKALI-SPON GDR ロシア	株式 化学	350,000	1,991 696,985,800	1,944 680,708,000	- -	5.36%
7	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG ロシア	株式 石油・石炭 製品	110,000	6,494 714,362,880	6,181 679,946,960	- -	5.35%
8	TATNEFT-SPONSORED REGS GD ロシア	株式 石油・石炭 製品	180,019	2,612 470,372,365	2,462 443,276,481	- -	3.49%
9	VTB BANK OJSC-GDR-REG S ロシア	株式 銀行業	1,000,000	450 450,704,800	439 439,712,000	- -	3.46%
10	PHARMSTANDARD-REG S GDR ロシア	株式 医薬品	200,000	2,020 404,196,800	1,987 397,432,000	- -	3.13%
11	FEDERAL HYDROGENERATING C ロシア	株式 電気・ガス 業	90,000,000	4 410,961,600	4 388,130,400	- -	3.05%
12	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	10,500,000	36 381,788,400	35 371,133,840	- -	2.92%
13	ROSNEFT OIL COMPANY ロシア	株式 石油・石炭 製品	650,000	591 384,748,000	541 351,769,600	- -	2.77%
14	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR ロシア	株式 石油・石炭 製品	400,000	772 309,151,360	777 310,842,560	- -	2.45%
15	MECHEL-ADR ロシア	株式 鉄鋼	150,000	1,962 294,395,640	1,863 279,555,360	- -	2.20%
16	FEDERAL GRID CO UNIFIED-C ロシア	株式 電気・ガス 業	300,000,000	0 279,048,000	0 279,048,000	- -	2.20%
17	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR ロシア	株式 石油・石炭 製品	500,000	560 280,316,400	539 269,746,400	- -	2.12%
18	SEVERSTAL-GDR REG S ロシア	株式 鉄鋼	225,000	1,013 227,931,480	1,015 228,502,260	- -	1.80%
19	WIMM-BILL-DANN FOODS-ADR ロシア	株式 食料品	145,000	1,644 238,480,340	1,561 226,464,364	- -	1.78%
20	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S ロシア	株式 鉄鋼	80,000	2,623 209,911,744	2,528 202,267,520	- -	1.59%
21	JSC MMC NORILSK NICKEL-AD ロシア	株式 非鉄金属	135,248	1,440 194,879,168	1,429 193,278,048	- -	1.52%

22	RUSHYDRO-SP ADR ロシア	株式 電気・ガス業	400,000	462 185,017,280	439 175,884,800	- -	1.38%
23	SBERBANK-PFD-CLS ロシア	株式 銀行業	1,100,000	159 175,800,240	148 163,801,176	- -	1.29%
24	OGK-4-CLS ロシア	株式 電気・ガス業	25,000,000	6 162,778,000	6 156,436,000	- -	1.23%
25	FIFTH POWER GENERATION CO ロシア	株式 電気・ガス業	20,000,000	7 140,369,600	7 140,369,600	- -	1.10%
26	TRANSNEFT-PFD-CLS ロシア	株式 石油・石炭製品	1,500	86,082 129,123,120	89,633 134,450,400	- -	1.06%
27	RASPADSKAYA-CLS ロシア	株式 石油・石炭製品	300,000	439 131,913,600	397 119,229,600	- -	0.94%
28	COMSTAR UNITED TELESYST-G ロシア	株式 情報・通信業	200,000	554 110,942,720	541 108,236,800	- -	0.85%
29	MMC NORILSK NICKEL-CLS ロシア	株式 非鉄金属	7,425	14,375 106,735,860	13,994 103,910,499	- -	0.82%
30	TMK-GDR REG S ロシア	株式 鉄鋼	70,000	1,420 99,442,560	1,272 89,083,960	- -	0.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	88.56%
合計	88.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.78%
化学	5.36%
医薬品	3.13%
石油・石炭製品	34.24%
鉄鋼	6.46%
非鉄金属	2.34%
電気・ガス業	9.15%
情報・通信業	9.10%
小売業	5.94%
銀行業	11.06%
合計	88.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2010年9月	売建	950,000	80,150,835	80,322,500	0.63%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・インド株アクティブ ・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	244,010,589	0.60043 146,511,561	0.5785 141,160,125	- -	99.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.84%
合計	99.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	RELIANCE INDUSTRIES LIMIT インド	株式 石油・石炭製 品	1,334,000	1,961 2,616,806,416	1,744 2,326,800,152	- -	8.03%
2	HOUSING DEVELOPMENT FINAN インド	株式 その他金融業	1,722,500	1,052 1,812,294,614	1,155 1,989,907,790	- -	6.86%
3	HDFC BANK LIMITED インド	株式 銀行業	491,000	3,628 1,781,470,350	3,922 1,925,863,048	- -	6.64%
4	ICICI BANK LTD-SPON ADR インド	株式 銀行業	527,400	3,203 1,689,332,239	3,460 1,824,906,948	- -	6.29%
5	LARSEN & TOUBRO LIMITED インド	株式 機械	346,000	3,172 1,097,853,848	3,346 1,157,889,000	- -	3.99%
6	BHARAT HEAVY ELECTRICALS インド	株式 電気機器	225,000	4,419 994,448,700	4,494 1,011,360,600	- -	3.49%

7	AXIS BANK LIMITED インド	株式 銀行業	384,000	2,337 897,704,091	2,436 935,450,112	- -	3.23%
8	JINDAL STEEL & POWER LTD インド	株式 鉄鋼	629,000	1,213 763,459,128	1,290 811,540,832	- -	2.80%
9	ITC LTD インド	株式 食料品	2,600,000	268 697,746,400	293 762,091,200	- -	2.63%
10	TATA MOTORS LTD インド	株式 機械	402,000	1,397 561,934,896	1,821 732,172,248	- -	2.53%
11	RELIANCE INDS-SPONS GDR インド	株式 石油・石炭製品	213,000	3,881 826,717,752	3,416 727,655,712	- -	2.51%
12	OIL & NATURAL GAS CORP LT インド	株式 石油・石炭製品	291,500	2,146 625,610,304	2,473 720,948,294	- -	2.49%
13	TATA STEEL LIMITED インド	株式 鉄鋼	690,000	938 647,460,108	971 670,221,840	- -	2.31%
14	MAHINDRA & MAHINDRA LTD インド	株式 輸送用機器	568,000	1,125 639,436,282	1,121 636,843,872	- -	2.20%
15	STATE BANK OF INDIA インド	株式 銀行業	123,102	4,447 547,435,837	5,152 634,221,504	- -	2.19%
16	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行業	350,000	1,617 566,152,636	1,780 623,327,600	- -	2.15%
17	HINDALCO INDUSTRIES LIMIT インド	株式 鋳業	2,025,000	267 541,878,001	307 622,428,300	- -	2.15%
18	UNITED SPIRITS LIMITED インド	株式 食料品	214,246	2,351 503,831,321	2,567 550,163,160	- -	1.90%
19	BAJAJ AUTO LIMITED インド	株式 輸送用機器	93,430	4,213 393,685,795	5,144 480,689,502	- -	1.66%
20	INFRASTRUCTURE DEV FINANC インド	株式 その他金融業	1,445,487	304 439,699,073	329 475,686,644	- -	1.64%
21	NTPC LIMITED インド	株式 電力	1,250,000	371 464,945,000	359 449,420,000	- -	1.55%
22	GAIL INDIA LTD インド	株式 電気・ガス業	509,000	850 432,878,032	845 430,208,836	- -	1.48%
23	JSW STEEL LIMITED インド	株式 鉄鋼	192,000	1,984 380,955,038	2,097 402,686,208	- -	1.39%
24	CAIRN INDIA LIMITED インド	株式 石油・石炭製品	630,000	564 355,889,498	618 389,549,160	- -	1.34%
25	UNITECH LIMITED インド	株式 建設業	2,640,000	131 348,470,843	143 379,621,440	- -	1.31%
26	HERO HONDA MOTORS LIMITED インド	株式 輸送用機器	110,000	3,731 410,457,080	3,295 362,498,400	- -	1.25%
27	KOTAK MAHINDRA BANK LTD インド	株式 銀行業	215,000	1,527 328,322,644	1,557 334,855,620	- -	1.16%
28	SESA GOA LIMITED インド	株式 鋳業	565,000	649 367,070,631	584 330,384,880	- -	1.14%
29	STERLITE INDUSTRIES INDIA インド	株式 金属製品	1,140,000	310 354,416,384	281 320,408,400	- -	1.11%
30	RURAL ELECTRIFICATION COR インド	株式 その他金融業	512,500	537 275,403,150	610 312,887,400	- -	1.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.57%
合計	97.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	3.81%
建設業	3.14%
食料品	4.53%
繊維製品	0.04%
化学	1.41%
石油・石炭製品	14.66%
鉄鋼	7.17%
非鉄金属	0.24%
金属製品	1.64%
機械	6.52%
電気機器	4.51%
輸送用機器	6.63%
電気・ガス業	2.43%
情報・通信業	1.39%
卸売業	0.30%
銀行業	22.86%
その他金融業	10.61%
不動産業	2.09%
サービス業	0.73%
建設資材	0.31%
電力	2.55%
合計	97.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）チャイナ龍翔（FOF s 用）（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	320,787,312	0.5934 190,376,483	0.5215 167,290,583	- -	100.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.31%
合計	100.31%



(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	6,830,000	74 509,300,806	70 482,573,650	- -	7.33%
2	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	1,639,901	235 386,818,207	216 355,444,933	- -	5.40%
3	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	5,000,000	68 342,405,000	62 313,056,000	- -	4.76%
4	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	950,000	414 393,439,650	323 307,213,375	- -	4.67%
5	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	323,500	861 278,854,088	876 283,601,289	- -	4.31%
6	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	1,884,000	151 285,887,956	145 274,010,090	- -	4.16%
7	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パーソナル用品	240,000	640 153,658,320	745 178,833,240	- -	2.72%
8	WILMAR INTERNATIONAL LTD シンガポール	株式 食品・飲料・タバコ	400,000	429 171,726,360	390 156,024,240	- -	2.37%
9	DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H 中国	株式 資本財	500,000	259 129,760,625	309 154,897,500	- -	2.35%
10	CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION LTD-H 中国	株式 資本財	816,000	178 145,821,484	180 147,595,468	- -	2.24%
11	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	205,500	753 154,912,989	699 143,744,064	- -	2.18%
12	ZTE CORP-H 中国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	457,500	352 161,291,777	309 141,731,212	- -	2.15%
13	CHINA EVERBRIGHT LTD 香港	株式 各種金融	660,000	233 153,886,590	189 125,118,048	- -	1.90%
14	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	1,200,000	103 124,570,200	93 111,656,640	- -	1.70%
15	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	621,000	148 91,938,677	174 108,274,330	- -	1.65%
16	ISHARES A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益証券 -	780,000	138 107,846,395	130 101,573,628	- -	1.54%
17	PORTS DESIGN LIMITED	株式	493,000	225	203	-	1.52%

	バミューダ	耐久消費財・アパレル		110,929,437	100,318,795	-	
18	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	1,460,000	71 104,584,618	67 98,395,240	-	1.50%
19	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	547,600	188 102,976,727	179 98,214,798	-	1.49%
20	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	574,000	186 106,942,973	164 94,464,213	-	1.44%
21	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	60,000	1,648 98,892,038	1,559 93,590,700	-	1.42%
22	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,896,000	61 117,268,168	48 92,330,649	-	1.40%
23	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	296,000	261 77,398,228	299 88,642,676	-	1.35%
24	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS ケイマン諸島	株式 小売	600,000	117 70,204,501	145 87,394,800	-	1.33%
25	SIME DARBY BERHAD マレーシア	株式 資本財	370,000	236 87,419,826	224 83,138,445	-	1.26%
26	LI NING CO ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	285,000	317 90,460,140	276 78,687,930	-	1.20%
27	CAPITALAND LTD シンガポール	株式 不動産	316,500	253 80,264,938	247 78,490,037	-	1.19%
28	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS バミューダ	株式 素材	600,000	145 87,573,750	117 70,698,480	-	1.07%
29	FORMOSA PLASTICS CORP 台湾	株式 素材	363,800	184 66,942,110	187 68,190,672	-	1.04%
30	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS 香港	株式 公益事業	366,000	180 65,962,203	186 68,190,118	-	1.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.30%
投資信託受益証券	1.54%
合計	96.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	18.33%
資本財	11.15%
保険	7.92%
エネルギー	7.66%
素材	6.62%
電気通信サービス	5.88%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.49%
不動産	5.45%
耐久消費財・アパレル	4.66%
食品・飲料・タバコ	3.82%
小売	3.00%

自動車・自動車部品	2.77%
家庭用品・パーソナル用品	2.72%
各種金融	2.21%
半導体・半導体製造装置	1.99%
ソフトウェア・サービス	1.42%
消費者サービス	1.28%
公益事業	1.04%
運輸	1.02%
食品・生活必需品小売り	0.90%
小計	95.30%
合計	95.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成21年2月13日)	186,224,240	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
平成21年8月末日	414,845,313	-	1.3135	-
9月末日	443,763,587	-	1.3803	-
10月末日	541,325,601	-	1.4130	-
11月末日	503,459,473	-	1.4435	-
12月末日	545,998,588	-	1.5582	-
平成22年1月末日	590,691,866	-	1.4499	-
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
2月末日	606,368,117	-	1.3647	-
3月末日	685,947,698	-	1.5104	-
4月末日	704,412,871	-	1.5266	-
5月末日	615,236,424	-	1.3434	-
6月末日	633,331,422	-	1.3886	-
7月末日	638,510,614	-	1.3999	-
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
8月末日	601,861,269	-	1.3517	-

#### 【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4

## 第2【財務ハイライト情報】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

本項の記載事項は、「ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」（当該「財務諸表」については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該「財務諸表」の箇所に添付しております。）から抜粋して記載したものです。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワBRICSリターンズ・ファンド

## 1【貸借対照表】

	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,984,897	11,901,657
投資信託受益証券	591,089,050	644,223,680
未収入金	20,000,000	-
流動資産合計	657,073,947	656,125,337
資産合計	657,073,947	656,125,337
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,898,828	-
未払解約金	8,511,725	1,117,453
未払受託者報酬	111,211	133,692
未払委託者報酬	2,225,231	2,674,648
その他未払費用	20,761	24,984
流動負債合計	53,767,756	3,950,777
負債合計	53,767,756	3,950,777
純資産の部		
元本等		
元本	428,988,283	470,499,808
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	174,317,908	181,674,752
（分配準備積立金）	30,560,029	23,691,857
元本等合計	603,306,191	652,174,560
純資産合計	603,306,191	652,174,560

負債純資産合計	657,073,947	656,125,337
---------	-------------	-------------

## 2 【損益及び剰余金計算書】

	第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,287	6,673
有価証券売買等損益	64,245,160	8,865,370
営業収益合計	64,254,447	8,858,697
営業費用		
受託者報酬	111,211	133,692
委託者報酬	2,225,231	2,674,648
その他費用	20,761	24,984
営業費用合計	2,357,203	2,833,324
営業利益又は営業損失( )	61,897,244	11,692,021
経常利益又は経常損失( )	61,897,244	11,692,021
当期純利益又は当期純損失( )	61,897,244	11,692,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	10,356,604	690,240
期首剰余金又は期首欠損金( )	86,232,520	174,317,908
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,474,362	65,966,328
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	116,474,362	65,966,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,030,786	47,607,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	37,030,786	47,607,703
分配金	42,898,828	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	174,317,908	181,674,752

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い	計算期間末日の取扱い

平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は186日となっております。

平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は179日となっております。

## 第三部 【ファンドの詳細情報】

### 第4 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第2期計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

#### 1 【財務諸表】

#### ダイワBRICSリターンズ・ファンド



## (1) 【貸借対照表】

	第2期	第3期
	平成22年2月22日現在	平成22年8月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,984,897	11,901,657
投資信託受益証券	591,089,050	644,223,680
未収入金	20,000,000	-
流動資産合計	657,073,947	656,125,337
資産合計	657,073,947	656,125,337
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,898,828	-
未払解約金	8,511,725	1,117,453
未払受託者報酬	111,211	133,692
未払委託者報酬	2,225,231	2,674,648
その他未払費用	20,761	24,984
流動負債合計	53,767,756	3,950,777
負債合計	53,767,756	3,950,777
純資産の部		
元本等		
元本	1 428,988,283	470,499,808
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	174,317,908	181,674,752
(分配準備積立金)	30,560,029	23,691,857
元本等合計	603,306,191	652,174,560
純資産合計	603,306,191	652,174,560
負債純資産合計	657,073,947	656,125,337

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	第2期	第3期
	自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,287	6,673
有価証券売買等損益	64,245,160	8,865,370
営業収益合計	64,254,447	8,858,697
営業費用		
受託者報酬	111,211	133,692
委託者報酬	2,225,231	2,674,648
その他費用	20,761	24,984
営業費用合計	2,357,203	2,833,324
営業利益又は営業損失( )	61,897,244	11,692,021
経常利益又は経常損失( )	61,897,244	11,692,021
当期純利益又は当期純損失( )	61,897,244	11,692,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	10,356,604	690,240
期首剰余金又は期首欠損金( )	86,232,520	174,317,908
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,474,362	65,966,328
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	116,474,362	65,966,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,030,786	47,607,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	37,030,786	47,607,703
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	174,317,908	181,674,752

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期 自平成21年8月21日 至平成22年2月22日	第3期 自平成22年2月23日 至平成22年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い  平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い  平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は179日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
1. 1 期首元本額	294,212,597円	428,988,283円
期中追加設定元本額	243,649,022円	157,022,380円
期中一部解約元本額	108,873,336円	115,510,855円
2. 計算期間末日における受益権の総数	428,988,283口	470,499,808口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期 自平成21年8月21日 至平成22年2月22日	第3期 自平成22年2月23日 至平成22年8月20日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,103円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（51,532,537円）、投資信託約款に規定される収益調整金（143,757,879円）及び分配準備積立金（21,918,217円）より分配対象額は217,216,736円（1万口当たり5,063.47円）であり、うち42,898,828円（1万口当たり1,000円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（157,982,895円）及び分配準備積立金（23,691,857円）より分配対象額は181,674,752円（1万口当たり3,861.31円）ですが、分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

### 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 平成22年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成22年2月22日現在		第3期 平成22年8月20日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	591,089,050	53,518,672	7,973,418
合計	591,089,050	53,518,672	7,973,418

（デリバティブ取引に関する注記）

第2期計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）

第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日
該当事項はありません。

第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期 平成22年8月20日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4063円 (14,063円)	1.3861円 (13,861円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	87,416,916	169,413,983	

ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	58,501,388	140,567,135	
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)適格機関投資家専用	92,077,907	158,871,220	
チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	110,116,377	175,371,342	
投資信託受益証券 合計	348,112,588	644,223,680	
合計	348,112,588	644,223,680	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであり、記載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

[次へ](#)

## 「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第2期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2期計算期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）および第3期計算期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 事項	第2期	第3期
		(平成21年11月10日現在) 金 額 (円)	(平成22年5月10日現在) 金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		181,774,447	159,934,655
未収入金		15,000,000	-
流動資産合計		146,774,447	159,934,655
資産合計		146,774,447	159,934,655
負債の部			
流動負債			
未払解約金		15,000,000	-
未払受託者報酬		44,578	63,987
未払委託者報酬		456,896	655,801
その他未払費用		27,804	39,931
流動負債合計		15,529,278	759,719
負債合計		15,529,278	759,719
純資産の部			
元本等			
元本	*1	63,302,775	85,727,520
剰 余 金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		67,942,394	73,447,416
(分配準備積立金)		47,265,152	47,412,690
元本等合計		131,245,169	159,174,936
純資産合計		131,245,169	159,174,936
負債純資産合計		146,774,447	159,934,655

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分		第2期	第3期
		（自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日） 金 額（円）	（自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日） 金 額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		42,664,076	△16,810,521
営業収益合計		42,664,076	△16,810,521
営業費用			
受託者報酬	*1	44,578	63,987
委託者報酬		456,896	655,801
その他費用		27,804	39,931
営業費用合計		529,278	759,719
営業利益又は営業損失（△）		42,134,798	△17,570,240
経常利益又は経常損失（△）		42,134,798	△17,570,240
当期純利益又は当期純損失（△）		42,134,798	△17,570,240
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		9,064,888	△563,380
期首剰余金又は期首欠損金（△）		22,908,721	67,942,394
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,501,968	26,149,749
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,501,968	26,149,749
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,538,205	3,637,867
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,538,205	3,637,867
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）		67,942,394	73,447,416

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第2期 （自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日）	第3期 （自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第2期 (平成21年11月10日現在)	第3期 (平成22年5月10日現在)
*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 51,701,645 円	期首元本額 63,302,775 円
期中追加設定元本額 39,998,036 円	期中追加設定元本額 25,850,259 円
期中解約元本額 28,396,906 円	期中解約元本額 3,425,514 円
(2) 計算期間末における受益権の総数 63,302,775 □	(2) 計算期間末における受益権の総数 85,727,520 □

(損益及び剰余金計算書に関する注記)



<p>第2期 （自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">197,401円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,085,132円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（31,984,778円）、信託約款に規定される収益調整金（20,677,242円）、及び分配準備積立金（14,195,242円）より分配対象収益は87,942,394円（1万口当たり10,732.89円）であります但当期は分配を行っておりません。</p>
<p>第3期 （自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">282,767円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,374,826円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（36,735,602円）、及び分配準備積立金（45,037,864円）より分配対象収益は84,148,292円（1万口当たり9,815.77円）であります但当期は分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

	第2期 (自平成21年5月12日 至平成21年11月10日)	第3期 (自平成21年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	—	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	—	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	—	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	—	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### ・金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (自平成21年5月12日 至平成21年11月10日)	第3期 (自平成21年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	—	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	—	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品 — コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### （有価証券に関する注記）

第2期  
(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種	類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券		131,774,447	33,532,908
合	計	131,774,447	33,532,908

第3期  
（平成22年5月10日現在）

売買目的有価証券（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 16,250,557
合計	△ 16,250,557

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第2期 （平成21年11月10日現在）		第3期 （平成22年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	2.0733 円	一口当たり純資産額	1.8568 円
（一万口当たり純資産額	20,733 円）	（一万口当たり純資産額	18,568 円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	205,624,397	159,934,655	
合計		205,624,397	159,934,655	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」は、「BNPパリバ・ブラジル株

式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

### 「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

#### (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成21年11月10日現在)	(平成22年5月10日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		212,403,995	1,829,367,887
コール・ローン		2,373,506,702	221,349,673
株式		89,484,863,977	75,662,848,207
派生商品評価勘定		-	83,300
未取配当金		504,894,466	855,146,269
未取利息		3,251	303
流動資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639
資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639
負債の部			
流動負債			
未払解約金		59,113,667	307,156,808
流動負債合計		59,113,667	307,156,808
負債合計		59,113,667	307,156,808
純資産の部			
元本等			
元本	*1	106,769,799,034	100,624,295,553
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)	*2	△ 14,253,240,310	△ 22,362,656,722
元本等合計		92,516,558,724	78,261,638,831
純資産合計		92,516,558,724	78,261,638,831
負債純資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

#### (2) 注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年5月12日 至平成21年11月10日	自平成21年11月11日 至平成22年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

##### (貸借対照表に関する注記)

【平成1年11月10日現在】	【平成22年5月10日現在】
<p>*1 ① 元本の推移</p> <p>本報告書における開示対象ファンドの期首における当投資信託の元本額 111,894,908,448 円</p> <p>同期中における追加設定元本額 7,927,491,829 円</p> <p>同期中における解約元本額 11,962,691,241 円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型) 99,378,489,399 円</p> <p>BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型) 18,241,252,969 円</p> <p>BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (IFP:用) (富裕層向け投資専用) 102,978,886 円</p> <p>② 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 109,799,799,904 份</p>	<p>*1 ① 元本の推移</p> <p>本報告書における開示対象ファンドの期首における当投資信託の元本額 109,799,799,904 円</p> <p>同期中における追加設定元本額 2,800,494,962 円</p> <p>同期中における解約元本額 8,948,998,443 円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型) 88,968,218,602 円</p> <p>BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型) 13,462,464,664 円</p> <p>BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (IFP:用) (富裕層向け投資専用) 209,824,397 円</p> <p>② 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 109,824,296,663 份</p>
<p>*2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、14,253,249,319円であります。</p>	<p>*2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、22,382,968,722円であります。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	(自平成1年5月12日 至平成1年11月10日)	(自平成1年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	—	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	—	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	—	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	—	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	(自平成1年5月12日 至平成1年11月10日)	(自平成1年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	—	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	—	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種	類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株	式	89,484,863,977	18,294,617,707
合	計	89,484,863,977	18,294,617,707

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種	類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株	式	△ 6,797,744,001
合	計	△ 6,797,744,001

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

. 取引の状況に関する事項

〔 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日 〕	〔 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日 〕
1. 取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	1. 取引の内容 —
2. 取引に対する取組みと利用目的 保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。	2. 取引に対する取組みと利用目的 —
3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	3. 取引に係るリスクの内容 —
4. 取引に係るリスク管理体制 組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類ごとに行っております。	4. 取引に係るリスク管理体制 —
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 —

. 取引の時価等に関する事項

区 分		(平成21年11月10日現在)				(平成22年5月10日現在)			
		契約額等		時 価	評価利益	契約額等		時 価	評価利益
		341円未満	341円以上			341円未満	341円以上		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	905,113,300	-	905,030,000	83,300
合 計		-	-	-	-	905,113,300	-	905,030,000	83,300

## (注) 時価の算定方法

1. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・ 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 同計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

(平成21年11月10日現在)		(平成22年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.8665 円	一口当たり純資産額	0.7778 円
(一万口当たり純資産額	8,665 円)	(一万口当たり純資産額	7,778 円)

## (3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CEMIG SA ADR	101,530	14.65	1,487,414.50	
	CIA BRASILEIRA ADR	4,700	62.97	295,959.00	
	TELE NORTE LESTE PAR	1,100	13.55	14,905.00	
	PETROBRAS-SA ADR	76,600	36.49	2,795,134.00	
	PETROBRAS-SP ADR	600	31.96	19,176.00	
	ITAU UNIBANCO ADR	52,949	19.61	1,038,329.89	
	VALE SA-SP ADR	82,800	27.19	2,251,332.00	
	VALE SA-SP PEF ADR	31,650	23.33	738,394.50	
	BANCO BRADESCO-ADR	25,080	16.89	423,601.20	
	COSAN LTD-CLASS A SH	204,611	8.85	1,810,807.35	
	米ドル 小計	581,620	-	10,875,053.44	
				(1,004,419,935)	
ブラジルレアル					
	BRF-BRASIL FOODS SA	1,868,078	21.34	39,864,784.52	
	CYRELA	977,800	19.99	19,546,222.00	
	USINAS SIDERURGICAS	180,400	49.19	8,873,876.00	
	VALE SA	1,202,400	49.70	59,759,280.00	
	COPEL-PREF B	1,010,450	35.50	35,870,975.00	
	VALE SA-PREF A	4,497,792	43.15	194,079,724.80	
	TIM PART-PREF	5,456,000	4.32	23,569,920.00	
	CENTRAIS ELET-PREF	242,900	26.67	6,478,143.00	
	CENTRAIS ELETRICAS B	453,400	22.59	10,242,306.00	
	TAM SA-PREF	780,430	27.68	21,602,302.40	
	BANCO DO BRASIL	1,249,710	27.62	34,516,990.20	
	AMBEV-PREF	59,300	172.00	10,199,600.00	
	USIMINAS-PREF A	1,002,425	50.31	50,432,001.75	
	ITAUSA-PREF	2,288,397	11.47	26,247,913.59	
	GAFISA	1,475,339	11.00	16,228,729.00	
	LOJAS AMERIC-PRF	2,212,377	12.50	27,654,712.50	
	GERDAU-PREF	1,435,768	26.10	37,473,544.80	
	METALURGICA GERDAU-P	561,900	31.56	17,733,564.00	
	CIA BRASILEIRA PEF	132,837	58.20	7,731,113.40	
	PETROBRAS	1,114,800	33.66	37,524,168.00	
	PETROBRAS-PREF	6,495,600	29.75	193,244,100.00	
	CCR	260,100	38.50	10,013,850.00	
	BRADESCO SA-PREF	1,767,890	30.70	54,274,223.00	
	SID NACIONAL	1,518,800	28.47	43,240,236.00	
	GOL-PREF	585,300	21.19	12,402,507.00	
	BRADESPAR SA PEF	681,772	36.48	24,871,042.56	
	SUZANO PAPEL E CELUL	620,500	15.99	9,921,795.00	
	TELE NORTE LESTE	20,700	29.60	612,720.00	
	TELE NORTE L-PRF	713,142	25.31	18,049,624.02	
	TELEMAR NORTE SA-PRE	35,000	43.21	1,512,350.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDIN	2,606,754	36.14	94,208,089.56	
	FIBRIA CELULOSE SA	195,200	30.99	6,049,248.00	
	ALL-UNITS	1,223,800	14.45	17,683,910.00	
	TRACTEBEL ENERGIA	509,500	21.25	10,826,875.00	
	VIVO-PREF	115,325	43.09	4,969,354.25	
	TELECOMUNICACOES PRE	21,700	33.99	737,583.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACO	147,403	80.40	11,851,201.20	
	COSAN	689,600	19.52	13,460,992.00	



ROSSI RESIDENCIAL	2,075,490	12.18	25,279,468.20
LUPATECH SA	254,000	20.62	5,237,480.00
FERTILIZANTES FOSFAT	113,400	14.00	1,587,600.00
EMBRAER	372,900	9.94	3,706,626.00
CESP-PREF B	231,345	23.41	5,415,786.45
NET SERVICOS-PRF	286,690	18.70	5,361,103.00
OGX PETROLED E GAS P	688,900	15.35	10,574,615.00
BROOKFIELD INCORPORA	1,443,400	6.45	9,309,930.00
PDG REALTY	1,394,072	14.58	20,325,569.76
ANHANGUERA EDUCACION	212,872	25.70	5,470,810.40
JBS	2,214,301	7.18	15,898,681.18
BRASIL TELECOM SA	57,622	13.89	800,369.58
BRASIL TELECOM SA-PR	827,521	10.67	8,829,649.07
CEMIG-PREF	1,055,000	26.80	28,274,000.00
MARFRIG	86,200	17.64	1,520,568.00
REDECARD SA	684,700	30.00	20,541,000.00
MRV ENGENHARIA	293,800	10.63	3,123,094.00
DURATEX SA	616,056	14.95	9,210,037.20
BM&F BOVESPA SA	6,522,200	10.33	67,374,326.00
CIA DISTR PREF B	2,291	40.88	93,656.08
CIA DE BEBIDAS RTS	373	1.20	447.60
ITAUSA-INVEST RTS	14,742	1.91	28,157.22
ECORODOVIAS INFRA E	1,398,848	9.44	13,205,125.12
JULIO SIMOES LOGISTI	320,327	7.80	2,498,550.60
MILLS ESTRUTURAS E S	591,726	11.48	6,793,014.48
CIELO SA	50,250	16.60	834,150.00
ブラジルレアル 小計	68,219,615	-	1,484,853,386.49 (74,658,428,272)
合計	株 68,801,235		75,662,848,207 (75,662,848,207)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	10銘柄	100%	1.3%
ブラジルレアル	64銘柄	100%	98.7%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2) 注記表(デリバティブ取引に関する注記) . 取引の時価等に関する事項で記載しております。

「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、第2期計算期間(平成21年8月21日から平成22年2月22日まで)については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、第3期計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月20日ま

で)については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第2期計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 財務諸表

## ダイワ・ロシア株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,758,371	1,638,399
親投資信託受益証券	128,872,150	138,811,381
その他未収収益	-	7,274
流動資産合計	130,630,521	140,457,054
資産合計	130,630,521	140,457,054
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	26,189	30,679
未払委託者報酬	531,304	622,195
その他未払費用	3,190	3,759
流動負債合計	560,683	656,633
負債合計	560,683	656,633
純資産の部		
元本等		
元本	1 52,304,073	58,501,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	77,765,765	81,299,033
（分配準備積立金）	45,264,325	39,309,542
元本等合計	130,069,838	139,800,421
純資産合計	130,069,838	139,800,421
負債純資産合計	130,630,521	140,457,054

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	745	707
有価証券売買等損益	38,631,663	6,620,769
その他収益	-	7,274
営業収益合計	38,632,408	6,612,788
営業費用		
受託者報酬	26,189	30,679
委託者報酬 1	531,304	622,195
その他費用	3,190	3,759
営業費用合計	560,683	656,633
営業利益又は営業損失（ ）	38,071,725	7,269,421
経常利益又は経常損失（ ）	38,071,725	7,269,421
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,071,725	7,269,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,548,929	947,082
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,695,647	77,765,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,674,076	22,426,042
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	25,674,076	22,426,042
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,126,754	12,570,435
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	15,126,754	12,570,435
分配金 2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	77,765,765	81,299,033

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い	計算期間末日の取扱い

	平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は186日となっております。	平成22年2月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成22年2月22日としております。このため、当計算期間は179日となっております。
--	---	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
1. 1 期首元本額	50,802,461円	52,304,073円
期中追加設定元本額	19,825,933円	14,573,964円
期中一部解約元本額	18,324,321円	8,376,649円
2. 計算期間末日における受益権の総数	52,304,073口	58,501,388口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	248,188円	290,504円
2. 2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（665円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（30,522,131円）、投資信託約款に規定される収益調整金（32,501,440円）及び分配準備積立金（14,741,529円）より分配対象額は77,765,765円（1万口当たり14,868.01円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（41,989,491円）及び分配準備積立金（39,309,542円）より分配対象額は81,299,033円（1万口当たり13,896.94円）であります。分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成22年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	<p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第2期 平成22年2月22日現在		第3期 平成22年8月20日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	128,872,150	31,042,715	5,773,143
合計	128,872,150	31,042,715	5,773,143

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 第2期計算期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）

第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日
該当事項はありません。

## 第3期計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期 平成22年8月20日現在
該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	第3期 自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	第2期 平成22年2月22日現在	第3期 平成22年8月20日現在
1口当たり純資産額	2.4868円	2.3897円
（1万口当たり純資産額）	(24,868円)	(23,897円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	182,526,472	138,811,381	
親投資信託受益証券 合計		182,526,472	138,811,381	
合計		182,526,472	138,811,381	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考情報)

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

## 「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

	平成22年2月22日現在	平成22年8月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,712,210,216	961,706,899
コール・ローン	194,745,563	158,618,537
株式	14,675,271,973	12,142,007,679
派生商品評価勘定	-	210,000
未収入金	746,388,888	168,864,614
未収配当金	-	54,442,825
流動資産合計	17,328,616,640	13,485,850,554
資産合計	17,328,616,640	13,485,850,554
負債の部		
流動負債		

未払金		1,901,320,363	108,193,260
未払解約金		30,000,000	10,000,000
流動負債合計		1,931,320,363	118,193,260
負債合計		1,931,320,363	118,193,260
純資産の部			
元本等			
元本	1	19,475,573,429	17,577,680,043
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )	2	4,078,277,152	4,210,022,749
元本等合計		15,397,296,277	13,367,657,294
純資産合計		15,397,296,277	13,367,657,294
負債純資産合計		17,328,616,640	13,485,850,554

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日	自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引  同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金  原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金  同左



4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準	外貨建取引等の処理基準
	<p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成22年2月22日現在	平成22年8月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額	22,531,151,987円 1,948,845,004円 5,004,423,562円	19,475,573,429円 921,130,724円 2,819,024,110円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	163,005,503円	182,526,472円
ダイワ・ロシア株ファンド	17,721,986,694円	15,460,223,756円
ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)	1,590,581,232円	1,934,929,815円
計	19,475,573,429円	17,577,680,043円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	19,475,573,429口	17,577,680,043口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,078,277,152円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,210,022,749円です。

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月23日 至 平成22年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成22年2月22日現在		平成22年8月20日現在
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	14,675,271,973	2,792,503,250	420,193,570
合計	14,675,271,973	2,792,503,250	420,193,570

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで、及び平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年8月21日から平成22年2月22日まで）

## 取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年8月21日 至 平成22年2月22日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### 取引の時価等に関する事項

##### 通貨関連

該当事項はありません。

（平成22年2月23日から平成22年8月20日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 通貨関連

種 類	平成22年8月20日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売 建	51,444,000	-	51,234,000	210,000
アメリカ・ドル	51,444,000	-	51,234,000	210,000
合計	51,444,000	-	51,234,000	210,000

#### （注） 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成22年2月22日現在	平成22年8月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7906円 (7,906円)	0.7605円 (7,605円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MECHEL-ADR	150,000	23.210	3,481,500.000	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	600,000	21.840	13,104,000.000	
	WIMM-BILL-DANN FOODS-ADR	145,000	19.450	2,820,250.000	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	1,100,000	5.330	5,863,000.000	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	80,000	31.030	2,482,400.000	
	TATNEFT-SPONSORED REGS GD	200,019	30.900	6,180,587.100	
	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	400,000	9.140	3,656,000.000	
	PHARMSTANDARD-REG S GDR	200,000	23.900	4,780,000.000	
	JSC MMC NORILSK NICKEL-AD	135,248	17.040	2,304,625.920	
	COMSTAR UNITED TELESYST-G	200,000	6.560	1,312,000.000	
	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	437,500	22.630	9,900,625.000	
	URALKALI-SPON GDR	400,000	23.550	9,420,000.000	
	RUSHYDRO-SP ADR	400,000	5.470	2,188,000.000	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG	110,000	76.800	8,448,000.000	
	LUKOIL-SPON ADR	175,000	54.100	9,467,500.000	
	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	500,000	6.630	3,315,000.000	
	TMK-GDR REG S	70,000	16.800	1,176,000.000	
	OAO GAZPROM-SPON ADR	500,000	21.150	10,575,000.000	
	SEVERSTAL-GDR REG S	225,000	11.980	2,695,500.000	
SBERBANK-PFD-CLS	1,100,000	1.890	2,079,000.000		
SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	10,500,000	0.430	4,515,000.000		
SBERBANK-CLS	4,250,000	2.640	11,220,000.000		
TRANSNEFT-PFD-CLS	1,500	1,018.000	1,527,000.000		
SEVERSTAL-CLS	21,000	12.596	264,516.000		
RASPADSKAYA-CLS	300,000	5.200	1,560,000.000		

FIFTH POWER GENERATION CO	20,000,000	0.083	1,660,000.000	
OGK-4-CLS	25,000,000	0.077	1,925,000.000	
MMC NORILSK NICKEL-CLS	7,425	170.000	1,262,250.000	
ROSNEFT OIL COMPANY	650,000	7.000	4,550,000.000	
RUSHYDRO-CLS	90,000,000	0.054	4,860,000.000	
FEDERAL GRID CO UNIFIED-C	300,000,000	0.011	3,300,000.000	
RUSHYDRO OJSC	5,283,738	0.054	285,321.850	
アメリカ・ドル 小計	株 463,141,430		アメリカ・ドル 142,178,075.870 (12,142,007,679)	
合計	株 463,141,430		12,142,007,679 [12,142,007,679]	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 32銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、第2期計算期間(平成21年6月17日から平成21年12月16日まで)については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、第3期計算期間(平成21年12月17日から平成22年6月16日まで)については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第2期計算期間(平成21年6月17日から平成21年12月16日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第3期計算期間(平成21年12月17日から平成22年6月16日まで)の財務諸

表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 財務諸表

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

## (1) 貸借対照表

	第2期 平成21年12月16日現在	第3期 平成22年6月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,423,176	919,640
親投資信託受益証券	131,251,389	160,286,322
流動資産合計	132,674,565	161,205,962
資産合計	132,674,565	161,205,962
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	23,543	32,682
未払委託者報酬	477,683	662,442
その他未払費用	2,862	3,985
流動負債合計	504,088	699,109
負債合計	504,088	699,109
純資産の部		
元本等		
元本	1 79,112,098	92,064,451
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	53,058,379	68,442,402
(分配準備積立金)	28,803,566	30,160,319
元本等合計	132,170,477	160,506,853
純資産合計	132,170,477	160,506,853
負債純資産合計	132,674,565	161,205,962

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第2期 自 平成21年6月17日 至 平成21年12月16日	第3期 自 平成21年12月17日 至 平成22年6月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	428	548
有価証券売買等損益	5,865,063	8,034,933
営業収益合計	5,865,491	8,035,481

営業費用		
受託者報酬	23,543	32,682
委託者報酬	1 477,683	662,442
その他費用	2,862	3,985
営業費用合計	504,088	699,109
営業利益	5,361,403	7,336,372
経常利益	5,361,403	7,336,372
当期純利益	5,361,403	7,336,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	157,443	1,279,602
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,773,037	53,058,379
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,573,586	20,272,466
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	20,573,586	20,272,466
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,492,204	10,945,213
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	9,492,204	10,945,213
分配金	2 -	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,058,379	68,442,402

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第2期 自 平成21年6月17日 至 平成21年12月16日	第3期 自 平成21年12月17日 至 平成22年6月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第2期 平成21年12月16日現在	第3期 平成22年6月16日現在
1. 1 期首元本額	62,736,031円	79,112,098円
期中追加設定元本額	32,726,419円	29,227,539円
期中一部解約元本額	16,350,352円	16,275,186円
2. 計算期間末日における受益権の総数	79,112,098口	92,064,451口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)



区分	第2期	第3期
	自平成21年6月17日 至平成21年12月16日	自平成21年12月17日 至平成22年6月16日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	280,241円	388,359円
2. 2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(378円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,203,582円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,254,813円)及び分配準備積立金(23,599,606円)より分配対象額は53,058,379円(1万口当たり6,706.73円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(472円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(6,056,298円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,282,083円)及び分配準備積立金(24,103,549円)より分配対象額は68,442,402円(1万口当たり7,434.18円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

第3期計算期間(平成21年12月17日から平成22年6月16日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自平成21年12月17日 至平成22年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 平成22年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成21年12月16日現在		第3期 平成22年6月16日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	131,251,389	5,637,684	6,695,574
合計	131,251,389	5,637,684	6,695,574

(デリバティブ取引に関する注記)

第2期計算期間(平成21年6月17日から平成21年12月16日まで)

第2期 自 平成21年6月17日 至 平成21年12月16日
該当事項はありません。

第3期計算期間(平成21年12月17日から平成22年6月16日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期 平成22年6月16日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成21年6月17日 至 平成21年12月16日	第3期 自 平成21年12月17日 至 平成22年6月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第2期 平成21年12月16日現在	第3期 平成22年6月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6707円 (16,707円)	1.7434円 (17,434円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	266,788,154	160,286,322	

親投資信託受益証券 合計	266,788,154	160,286,322	
合計	266,788,154	160,286,322	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考情報)

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

### 「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

#### 貸借対照表

	平成21年12月16日現在	平成22年6月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	647,441,344	901,826,956
コール・ローン	177,755,892	198,965,961
株式	30,877,296,065	30,351,955,325
派生商品評価勘定	-	13,703,995
未収入金	192,627,594	-
未収配当金	-	111,729,703
差入委託証拠金	66,186,024	49,245,233
流動資産合計	31,961,306,919	31,627,427,173
資産合計	31,961,306,919	31,627,427,173
負債の部		
流動負債		
未払金	275,085,147	-
未払解約金	-	100,000,000
流動負債合計	275,085,147	100,000,000
負債合計	275,085,147	100,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 55,290,068,892	52,474,087,011
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金( )	2	23,603,847,120	20,946,659,838
元本等合計		31,686,221,772	31,527,427,173
純資産合計		31,686,221,772	31,527,427,173
負債純資産合計		31,961,306,919	31,627,427,173

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年6月17日 至平成21年12月16日	自平成21年12月17日 至平成22年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	          為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	(1)先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。  (2)為替予約取引  同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準	外貨建取引等の処理基準

<p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	同左
--	----

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年12月16日現在	平成22年6月16日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	57,566,878,169円	55,290,068,892円
同期中における追加設定元本額	789,879,294円	207,746,239円
同期中における一部解約元本額	3,066,688,571円	3,023,728,120円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	229,020,048円	266,788,154円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	55,061,048,844円	52,207,298,857円
計	55,290,068,892円	52,474,087,011円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	55,290,068,892口	52,474,087,011口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,603,847,120円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,946,659,838円であります。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間（平成21年12月17日から平成22年6月16日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年12月17日 至 平成22年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

	<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年12月16日現在		平成22年6月16日現在
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	30,877,296,065	3,217,175,689	675,445,946
合計	30,877,296,065	3,217,175,689	675,445,946

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年6月17日から平成21年12月16日まで、及び平成21年12月17日から平成22年6月16日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年6月17日から平成21年12月16日まで）

## 取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年6月17日 至 平成21年12月16日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。



4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

該当事項はありません。

（平成21年12月17日から平成22年6月16日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種 類	平成22年6月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建	273,732,599	-	287,436,594	13,703,995
合計	273,732,599	-	287,436,594	13,703,995

## （注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報）

	平成21年12月16日現在	平成22年6月16日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5731円 (5,731円)	0.6008円 (6,008円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	STERLITE INDUSTRIES -ADR	144,000	14.800	2,131,200.000	
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	542,400	37.880	20,546,112.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR	305,000	45.900	13,999,500.000	
アメリカ・ドル 小計		株 991,400		アメリカ・ドル 36,676,812.000 (3,361,796,588)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	
	TATA STEEL LIMITED	410,000	491.900	201,679,000.000	
	AXIS BANK LIMITED	302,000	1,245.250	376,065,500.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	151,900	1,342.900	203,986,510.000	
	ACC LIMITED	110,000	879.900	96,789,000.000	
	TATA POWER COMPANY LIMITE	172,000	1,260.900	216,874,800.000	
	BANK OF BARODA	120,960	730.100	88,312,896.000	
	DLF LIMITED	590,000	272.500	160,775,000.000	
	ASHOK LEYLAND LIMITED	2,010,000	62.850	126,328,500.000	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITE	415,000	260.150	107,962,250.000	
	STATE BANK OF INDIA	111,602	2,364.200	263,849,448.400	
	NTPC LIMITED	1,625,000	202.150	328,493,750.000	
	POWER FINANCE CORP	290,262	296.900	86,178,787.800	
	UNITED SPIRITS LIMITED	187,810	1,256.350	235,955,093.500	
	JSW STEEL LIMITED	90,000	1,063.650	95,728,500.000	
	SUN TV NETWORK LIMITED	101,350	412.200	41,776,470.000	
	UNITECH LIMITED	3,550,000	70.600	250,630,000.000	
	HOUSING DEVELOPMENT & INF	370,000	246.850	91,334,500.000	
	BAJAJ AUTO LIMITED	95,000	2,288.100	217,369,500.000	
	INDIABULLS REAL ESTATE LT	520,000	150.300	78,156,000.000	
	CAIRN INDIA LIMITED	460,000	305.250	140,415,000.000	
	RELIANCE INFRASTRUCTURE L	135,000	1,183.600	159,786,000.000	
	STEEL AUTHORITY OF INDIA	790,000	201.400	159,106,000.000	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	685,000	656.100	449,428,500.000	
CROMPTON GREAVES LIMITED	577,500	255.100	147,320,250.000		
IRB INFRASTRUCTURE DEVELO	377,176	279.050	105,250,962.800		
ADITYA BIRLA NUVO LIMITED	15,000	772.200	11,583,000.000		

LIC HOUSING FINANCE	94,500	972.550	91,905,975.000	
SOBHA DEVELOPERS LTD	150,000	292.700	43,905,000.000	
TATA MOTORS LTD-A-DVR	20,000	514.650	10,293,000.000	
RURAL ELECTRIFICATION COR	630,000	292.050	183,991,500.000	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPR	509,000	291.400	148,322,600.000	
GAIL INDIA LTD	673,000	462.200	311,060,600.000	
HINDALCO INDUSTRIES LIMIT	975,000	144.750	141,131,250.000	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	362,000	1,724.450	624,250,900.000	
TATA MOTORS LTD	467,000	759.700	354,779,900.000	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	258,500	2,402.050	620,929,925.000	
RELIANCE COMMUNICATION LT	300,000	186.800	56,040,000.000	
HOUSING DEVELOPMENT FINAN	366,500	2,859.050	1,047,841,825.000	
RELIANCE CAPITAL LIMITED	50,000	737.850	36,892,500.000	
INFRASTRUCTURE DEV FINANC	1,607,500	165.250	265,639,375.000	
HDFC BANK LIMITED	443,000	1,963.900	870,007,700.000	
ICICI BANK LTD	300,000	860.100	258,030,000.000	
RELIANCE INDUSTRIES LIMIT	1,364,000	1,066.100	1,454,160,400.000	
OIL & NATURAL GAS CORP LT	376,500	1,166.400	439,149,600.000	
ITC LTD	1,300,000	291.700	379,210,000.000	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	653,000	608.150	397,121,950.000	
HERO HONDA MOTORS LIMITED	125,000	2,027.950	253,493,750.000	
BHARTI AIRTEL LIMITED	330,000	269.550	88,951,500.000	
UNITED PHOSPHORUS LTD	600,000	179.550	107,730,000.000	
AMBUJA CEMENTS LIMITED	200,000	115.750	23,150,000.000	
JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	1,399,500	126.200	176,616,900.000	
SESA GOA LIMITED	730,000	352.150	257,069,500.000	
STERLITE INDUSTRIES INDIA	610,000	675.850	412,268,500.000	
インド・ルピー 小計	株 29,156,560		インド・ルピー 13,495,079,368.500 (26,990,158,737)	
合計	株 30,147,960		30,351,955,325 [30,351,955,325]	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 3銘柄	100%	11.1%
インド・ルピー	株式 53銘柄	100%	88.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「チャイナ龍翔(FOFs用)（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第1期計算期間（平成21年2月16日から平成21年10月13日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づき、第2期計算期間（平成21年10月14日から平成22年4月12日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1期計算期間（平成21年2月16日から平成21年10月13日まで）及び第2期計算期間（平成21年10月14日から平成22年4月12日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

区 分	第1期 平成21年10月13日現在 金額（円）	第2期 平成22年4月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	123,831,583	181,858,887
流動資産合計	123,831,583	181,858,887
資産合計	123,831,583	181,858,887
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	26,109	30,344
未払委託者報酬	483,825	562,113
その他未払費用	7,737	9,018
流動負債合計	517,671	601,475
負債合計	517,671	601,475
純資産の部		
元本等		
元本	76,602,169	100,155,057
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,711,743	81,102,355
（分配準備積立金）	28,613,397	39,286,316
元本等合計	123,313,912	181,257,412
純資産合計	123,313,912	181,257,412

負債純資産合計	123,831,583	181,858,887
---------	-------------	-------------

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第1期 自平成21年2月16日 至平成21年10月13日 金額(円)	第2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	42,231,568	18,544,966
営業収益合計	42,231,568	18,544,966
営業費用		
受託者報酬	26,109	30,344
委託者報酬	483,825	562,113
その他費用	7,737	9,018
営業費用合計	517,671	601,475
営業利益又は営業損失( )	41,713,897	17,943,491
経常利益又は経常損失( )	41,713,897	17,943,491
当期純利益又は当期純損失( )	41,713,897	17,943,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	13,100,500	298,551
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	46,711,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,520,338	31,983,114
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,520,338	31,983,114
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,421,992	15,834,544
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,421,992	15,834,544
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	46,711,743	81,102,355

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 自平成21年2月16日 至平成21年10月13日	第2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、信託約款の定めに従い、平成21年2月16日から平成21年10月13日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末は信託約款の定めに従い、当計算期末は休日のため、平成21年10月14日から平成22年4月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成21年10月13日現在	第2期 平成22年4月12日現在
1. 元本状況		

期首元本額	61,600,000円	76,602,169円
期中追加設定元本額	40,979,673円	49,016,893円
期中一部解約元本額	25,977,504円	25,464,005円
2. 受益権の総数	76,602,169口	100,155,057口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日	第2期 自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 229,688円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 265,695円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

第2期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、法務コンプライアンス部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 平成22年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

第1期（自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	123,831,583	29,062,766
合計	123,831,583	29,062,766

第2期（自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,140,308
合計	18,140,308

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

第1期（自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日）

該当事項はありません。

第2期（自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日）

該当事項はありません。

第2期（自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第1期 平成21年10月13日現在	第2期 平成22年4月12日現在
1口当たり純資産額 1.6098円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,098円）」	1口当たり純資産額 1.8098円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,098円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド	299,011,654	181,858,887	
	合計（日本）1銘柄		299,011,654	181,858,887	

## &lt; 参考情報 &gt;

「チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

## 財務諸表

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成21年10月13日現在 金額(円)	平成22年4月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	81,595,300	94,096,955
コール・ローン	191,558,218	112,679,926
株式	8,318,473,130	8,144,228,342
投資信託受益証券	52,780,860	55,202,400
派生商品評価勘定	21,110	770,463
未収入金	-	153,046,129
未収配当金	10,442,941	4,235,823
流動資産合計	8,654,871,559	8,564,260,038
資産合計	8,654,871,559	8,564,260,038
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,840	23,506
未払解約金	6,081,879	23,524,510
流動負債合計	6,103,719	23,548,016
負債合計	6,103,719	23,548,016
純資産の部		
元本等		
元本	15,897,990,568	14,042,537,861
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	7,249,222,728	5,501,825,839
元本等合計	8,648,767,840	8,540,712,022
純資産合計	8,648,767,840	8,540,712,022
負債純資産合計	8,654,871,559	8,564,260,038

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日	自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 同左</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>



2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金及び配当株式</p> <p>外国株式についての受取配当金及び配当株式は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金及び配当株式</p> <p>外国株式についての受取配当金及び配当株式は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、当該投資信託受益証券の配当落ち日において確定配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益</p> <p>同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年10月13日現在	平成22年4月12日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	16,704,852,671円	15,897,990,568円
期中追加設定元本額	882,508,691円	235,426,776円
期中一部解約元本額	1,689,370,794円	2,090,879,483円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	15,670,358,980円	13,743,526,207円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	227,631,588円	299,011,654円
合計	15,897,990,568円	14,042,537,861円
2. 受益権の総数	15,897,990,568口	14,042,537,861口
3. 元本の欠損	7,249,222,728円	5,501,825,839円

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、法務コンプライアンス部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成21年10月13日現在）

種類	貸借対照表計上額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	8,318,473,130	2,304,482,969
投資信託受益証券	52,780,860	11,550,594
合計	8,371,253,990	2,316,033,563

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月14日から平成21年10月13日まで）を指しております。

（平成22年4月12日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,597,500,741
投資信託受益証券	12,513,600
合計	2,610,014,341

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月14日から平成22年4月12日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

（自平成21年2月16日 至平成21年10月13日）

## 取引の状況に関する事項

項目	自平成21年2月16日 至平成21年10月13日
1. 取引の内容	当ファンドは為替予約取引を行っております。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引につきましては、投資信託約款上の投資制限を遵守しております。

3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、相場変動によるリスク（価格変動リスク）を有しております。また、為替予約取引は、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	価格変動リスクについては、運用者および管理者が日々のポジションや評価損益等を含め、投資信託財産全体を総合的に管理しております。また、運用から独立したリスク管理組織が事後的にチェックを行う、ダブル・チェック体制をとっております。信用リスクについては、ブローカー選定委員会等を通じて、取引の相手方に対するチェックを行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項  
（通貨関連）

区分	種類	平成21年10月13日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,925,280	-	1,946,390	21,110
	売建 香港・ドル	1,925,280	-	1,947,120	21,840
合計		-	-	3,893,510	730

評価損益は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成22年4月12日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	10,226,797	-	10,203,291	23,506
	売建				
	アメリカ・ドル	196,253,370	-	195,489,000	764,370
	シンガポール・ドル	10,226,797	-	10,220,704	6,093
合計		-	-	215,912,995	746,957

評価損益は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成21年2月16日 至 平成21年10月13日)

該当事項はありません。

(自 平成21年10月14日 至 平成22年4月12日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成21年10月13日現在	平成22年4月12日現在
1口当たり純資産額 0.5440円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,440円)」	1口当たり純資産額 0.6082円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,082円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	514,000	11.000	5,654,000.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	664,000	8.020	5,325,280.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	921,000	13.620	12,544,020.000	
	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	100,000	51.700	5,170,000.000	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	635,000	7.420	4,711,700.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	1,000,000	4.070	4,070,000.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,830,000	6.860	46,853,800.000	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	860,000	21.450	18,447,000.000	
	CHINA HIGH SPEED TRANSMISSIO	816,000	16.440	13,415,040.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,250,000	38.100	47,625,000.000	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	178,000	26.600	4,734,800.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	1,939,901	21.700	42,095,851.700	
	CHINA MOBILE LTD	323,500	79.300	25,653,550.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	847,600	17.300	14,663,480.000	

	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,460,000	6.590	9,621,400.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	400,000	5.730	2,292,000.000	
	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	325,500	9.750	3,173,625.000	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	774,000	17.140	13,266,360.000	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	466,000	16.580	7,726,280.000	
	CHINA TELECOM CORP LTD	1,600,000	3.980	6,368,000.000	
	CHINA TRAVEL INTL INV HK	2,422,000	2.120	5,134,640.000	
	CNOOC LTD	1,884,000	13.960	26,300,640.000	
	DENWAY MOTORS LIMITED	600,000	4.430	2,658,000.000	
	DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	250,000	47.750	11,937,500.000	
	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	700,000	13.700	9,590,000.000	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	320,000	58.900	18,848,000.000	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	5,000,000	6.300	31,500,000.000	
	LENOVO GROUP LTD	1,896,000	5.690	10,788,240.000	
	LI NING CO	585,000	29.200	17,082,000.000	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	163,000	14.660	2,389,580.000	
	NEW WORLD DEPT STORE CHINA	266,000	7.250	1,928,500.000	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	400,000	14.280	5,712,000.000	
	PETROCHINA CO LTD-H	1,200,000	9.550	11,460,000.000	
	PING AN INSURANCE CO-H	205,500	69.350	14,251,425.000	
	PORTS DESIGN LIMITED	493,000	20.700	10,205,100.000	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	100,000	39.750	3,975,000.000	
	SHUN TAK HOLDINGS LTD	150,000	5.210	781,500.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	20,000	119.400	2,388,000.000	
	TINGYI (CAYMAN ISLN)HLDG	702,000	19.500	13,689,000.000	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	974,000	6.990	6,808,260.000	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	2,170,000	6.570	14,256,900.000	
	ZTE CORP-H	305,000	48.650	14,838,250.000	
	小計(香港・ドル)42銘柄	42,710,001	-	529,933,721.700 (6,359,204,660)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND LTD	316,500	4.070	1,288,155.000	
	CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	227,000	1.510	342,770.000	
	FERROCHINA LIMITED	468,000	0.000	0.000	
	GENTING SINGAPORE PLC	250,000	0.900	225,000.000	
	GUOCOLAND LTD	167,000	2.500	417,500.000	
	HONG LEONG ASIA LTD	15,000	4.780	71,700.000	
	MIDAS HOLDINGS LTD	899,000	1.090	979,910.000	
	SOUND GLOBAL LTD	516,000	1.010	521,160.000	
	SYNEAR FOOD HOLDINGS LTD	1,326,000	0.310	411,060.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	600,000	6.890	4,134,000.000	
	YANLORD LAND GROUP LTD	334,000	1.980	661,320.000	
	小計(シンガポール・ドル)11銘柄	5,118,500	-	9,052,575.000 (607,518,308)	
台湾・ドル	ALPHA NETWORKS INC	150,000	30.700	4,605,000.000	
	AMBASSADOR HOTEL/THE	115,000	35.800	4,117,000.000	
	ASUSTEK COMPUTER INC	180,360	57.000	10,280,520.000	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	208,000	55.000	11,440,000.000	
	CHINA STEEL CORP	288,060	34.100	9,822,846.000	
	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	632,069	18.450	11,661,673.050	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	50,272	61.700	3,101,782.400	
	DELTA ELECTRONICS INC	172,380	101.500	17,496,570.000	
	FAR EASTERN NEW CENTURY	510,000	36.650	18,691,500.000	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	369,000	18.200	6,715,800.000	
	FORMOSA PLASTICS CORP	363,800	69.700	25,356,860.000	

	GIANT MANUFACTURING	41,600	98.200	4,085,120.000	
	HON HAI PRECISION IND	106,712	144.500	15,419,884.000	
	MEDIATEK INC	65,781	557.000	36,640,017.000	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	142,000	79.500	11,289,000.000	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	99,000	70.700	6,999,300.000	
	小計(台湾・ドル)16銘柄	3,494,034	-	197,722,872.450 (585,259,702)	
インドネシア・ルピア	BUMI RESOURCES TBK PT	2,800,000	2,500.000	7,000,000,000.000	
	小計(インドネシア・ルピア)1銘柄	2,800,000	-	7,000,000,000.000 (72,800,000)	
韓国・ウォン	DIGITECH SYSTEMS CO LTD	20,000	20,200.000	404,000,000.000	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD	7,000	126,500.000	885,500,000.000	
	POSCO	1,615	545,000.000	880,175,000.000	
	SAMSUNG ELEC	1,145	856,000.000	980,120,000.000	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3,870	193,500.000	748,845,000.000	
	SHINSEGAE CO LTD	915	541,000.000	495,015,000.000	
	SK TELECOM	3,250	176,500.000	573,625,000.000	
	小計(韓国・ウォン)7銘柄	37,795	-	4,967,280,000.000 (416,754,792)	
マレーシア・リンギット	SIME DARBY BERHAD	400,000	8.780	3,512,000.000	
	小計(マレーシア・リンギット)1銘柄	400,000	-	3,512,000.000 (102,690,880)	
	合計	54,560,330	-	8,144,228,342 (8,144,228,342)	

## &lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ドル	投資信託受益証券	ISHARES A50 CHINA INDEX ETF	330,000.000	4,600,200.000	
		小計(香港・ドル)1銘柄	330,000.000	4,600,200.000 (55,202,400)	
		合計		55,202,400 (55,202,400)	

(注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 42銘柄	74.46%	77.56%
シンガポール・ドル	外国株式 11銘柄	7.11%	7.41%
台湾・ドル	外国株式 16銘柄	6.85%	7.14%
インドネシア・ルピア	外国株式 1銘柄	0.85%	0.89%
韓国・ウォン	外国株式 7銘柄	4.88%	5.08%
マレーシア・リンギット	外国株式 1銘柄	1.20%	1.25%
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	0.65%	0.67%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

## 2 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成22年8月31日

資産総額	605,288,412円
負債総額	3,427,143円
純資産総額（ - ）	601,861,269円
発行済数量	445,257,573口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3517円

（参考）BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)  
純資産額計算書

平成22年8月31日

I 資産総額	155,088,370 円
II 負債総額	489,397 円
III 純資産総額(I - II)	154,598,973 円
IV 発行済口数	85,219,355 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	1.8141 円

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年8月31日

I 資産総額	73,298,979,188 円
II 負債総額	333,707,396 円
III 純資産総額(I - II)	72,965,271,792 円
IV 発行済口数	95,906,121,608 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	0.7608 円

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）  
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	123,793,608円
負債総額	35,497円
純資産総額（ - ）	123,758,111円
発行済数量	54,098,429口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.2876円

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	12,727,885,795円
------	-----------------

負債総額	22,171,665円
純資産総額( - )	12,705,714,130円
発行済数量	17,452,326,701口
1単位当たり純資産額( / )	0.7280円

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	141,680,821円
負債総額	294,913円
純資産総額( - )	141,385,908円
発行済数量	84,404,216口
1単位当たり純資産額( / )	1.6751円

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	29,061,485,376円
負債総額	70,000,000円
純資産総額( - )	28,991,485,376円
発行済数量	50,117,088,494口
1単位当たり純資産額( / )	0.5785円

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	167,290,583 円
負債総額	524,697 円
純資産総額( - )	166,765,886 円
発行済数量	107,534,566 口
1単位当り純資産額( / )	1.5508 円

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	6,584,115,489 円
負債総額	3,782,979 円
純資産総額( - )	6,580,332,510 円
発行済数量	12,618,937,521 口
1単位当り純資産額( / )	0.5215 円



## 第5 【設定及び解約の実績】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855

（注）当初設定数量は186,224,240口です。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;&nbsp;&nbsp;原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成22年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成22年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	34,722
追加型株式投資信託	350	6,417,620
株式投資信託 合計	363	6,452,342
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,809,532
公社債投資信託 合計	17	2,809,532
総合計	380	9,261,873

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	-
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334
その他	2,030	256,955
流動資産計	37,894,473	39,809,953
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,252,162	1,186,818
器具備品（純額）	349,484	318,162
建設仮勘定	900,893	757,333
	1,785	111,322
無形固定資産	1,980,730	1,751,209

ソフトウェア		1,967,944		1,558,342
ソフトウェア仮勘定		-		179,630
電話加入権		11,850		11,850
商標権		-		660
その他		936		725
投資その他の資産		8,317,769		10,657,920
投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産（純額）	1	579,162	1	489,861
貸倒引当金	3	1,740,069	3	1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	2	2,127,318
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	-	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856
固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727

利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401
株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益	-	55,712
評価・換算差額等合計	618,549	73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	-
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	-	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	-
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
<b>営業外費用</b>		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	-	263,840
為替差損	-	7,870
デリバティブ損失	885,196	-
貸倒引当金繰入額	2 621,387	-
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,157	-
貸倒引当金戻入額	-	159,959
特別利益計	2,157	159,959
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	2,298	-
投資有価証券評価損	218,872	-
投資有価証券清算損	10,639	-
固定資産除売却損	1 11,886	1 16,233
減損損失	-	3 76,450
その他	4 42,274	-
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	600,487
当期変動額合計	216,395	600,487
当期末残高	618,549	18,061
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	55,712
当期変動額合計	-	55,712
当期末残高	-	55,712
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	216,395	544,775
当期末残高	618,549	73,774
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	2,258,994	29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準）      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

## 追加情報

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更）            従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="215 1601 638 1736"> <tr><td>建物</td><td>776,838千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,691,069千円</td></tr> <tr><td>投資建物</td><td>675,647千円</td></tr> <tr><td>投資器具備品</td><td>26,929千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目            関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。            未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務            子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円	器具備品	1,691,069千円	投資建物	675,647千円	投資器具備品	26,929千円	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="877 1601 1300 1736"> <tr><td>建物</td><td>815,365千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,938,369千円</td></tr> <tr><td>投資建物</td><td>688,305千円</td></tr> <tr><td>投資器具備品</td><td>27,339千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目            関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。            未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務            子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	建物	815,365千円	器具備品	1,938,369千円	投資建物	688,305千円	投資器具備品	27,339千円
建物	776,838千円																
器具備品	1,691,069千円																
投資建物	675,647千円																
投資器具備品	26,929千円																
建物	815,365千円																
器具備品	1,938,369千円																
投資建物	688,305千円																
投資器具備品	27,339千円																

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳</p> <p>受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	11,216百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,300円
基準日	平成22年3月31日

効力発生日

平成22年 6 月28日

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）																										
<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	<hr/>		期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
	器具備品																										
取得価額相当額	4,599千円																										
減価償却累計額相当額	3,613千円																										
<hr/>																											
期末残高相当額	985千円																										
1年以内	985千円																										
1年超	- 千円																										
<hr/>																											
合計	985千円																										
支払リース料	1,314千円																										
減価償却費相当額	1,314千円																										
支払リース料	985千円																										
減価償却費相当額	985千円																										

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり



ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### ( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用(*1)	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	

外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(\*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	55,101	67,520	12,418
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	1,042,909

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(千円)	190,340
売却益の合計額(千円)	2,157
売却損の合計額(千円)	2,298

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券	
非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他 証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前）1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

#### 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

## 通貨関連

（単位：千

円）

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	410,852	-	1,622	1,622
合計		410,852	-	1,622	1,622

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## 通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
合計		280,388	-	7,985	7,985

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

## 株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	-	159,516	

（退職給付関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13
住民税均等割	0.03
評価性引当額	2.32
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接 100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-



同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

## 2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

### (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

### (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月8日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成22年2月23日から平成22年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成22年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月2日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成21年8月21日から平成22年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成22年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 巧 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。